



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月26日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL <https://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	4,759	△1.1	238	△19.2	233	△22.4	160	△21.1
2020年6月期第1四半期	4,811	10.4	295	12.4	301	13.2	202	39.5

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 163百万円 (△22.4%) 2020年6月期第1四半期 210百万円 (37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	9.58	—
2020年6月期第1四半期	12.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2021年6月期第1四半期	15,254		12,538		82.2	
2020年6月期	15,518		12,708		81.9	

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 12,536百万円 2020年6月期 12,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	20.00	20.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	0.1	1,600	2.7	1,600	4.3	1,100	4.6	65.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期1Q	19,555,080株	2020年6月期	19,555,080株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	2,849,862株	2020年6月期	2,842,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期1Q	16,708,492株	2020年6月期1Q	16,446,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きが続きました。一方、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について、引続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資はおおむね横ばいであるものの、新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について引き続き注視し、状況に応じた適切な対策を講じていく必要があると認識しております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③プライムビジネスの拡大
- ④グループ経営の効率化
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」においては、人材確保のための取組みとして、2021年度（新卒は2022年4月入社予定者）の採用計画を立案いたしました。また、新卒採用においては、例年開催しているインターシップをオンライン形式で開催し、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を積極的に図りました。

「②営業・開発パワーの増大」においては、グループ会社全体で提案可能な人員情報を共有し、これまで以上に積極的な人材活用を推進しました。

「③プライムビジネスの拡大」では、昨年度に引続き、自社製品の販売強化や機能改善の取組みを進めるとともに、新たなソリューションの創出に向けた研究開発を積極的に行いました。業務提携先である台湾の凌群電腦股份有限公司（SYSCOM）が開発した自律移動型サービスロボット「AYUDA（アユダ）」の日本国内への販売に向けた研究開発（AIを用いた音声認識機能開発等）に引続き注力しております。なお、その成果のひとつとして、2020年9月に藤沢市役所では2回目、横須賀市役所では初となる「AYUDA」の実証実験を行い、行政サービスにおけるロボット活用の有効性を検証しました。

これらの活動のほか、昨年度に引続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、在宅勤務の推奨や社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康管理等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、前年同期にあったインフラ基盤案件特需の反動等の影響により、売上高は4,759百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減収及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴いコストが増加したこと等により、営業利益は238百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は233百万円（前年同期比22.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューションやサービスの提供により、2020年8月6日に公表いたしました連結業績予想の達成に向けて、邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

前年同期にあったインフラ基盤案件特需の反動等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4,155百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は184百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」をはじめ、自社製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は219百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

④その他

昨年度まで行っていたプライムの請負開発案件が終了し、保守フェーズに移行したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は199百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、12,010百万円となりました。主な要因は、有価証券が399百万円、仕掛品が122百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が393百万円、売掛金が277百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、3,243百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が93百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、15,254百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、2,612百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が444百万円増加したものの、未払法人税等が296百万円、その他に含まれている未払金、預り金及び未払消費税等が275百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく103百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、2,716百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、12,538百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が174百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,957,869	5,563,982
売掛金	3,322,592	3,045,554
有価証券	2,514,401	2,913,679
商品及び製品	2,279	1,635
仕掛品	153,014	275,853
その他	204,962	209,715
流動資産合計	12,155,120	12,010,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,038	125,144
土地	38,576	38,576
その他(純額)	34,089	36,028
有形固定資産合計	196,704	199,749
無形固定資産		
のれん	64,046	59,472
その他	455,685	454,986
無形固定資産合計	519,732	514,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,956	1,463,961
その他	1,097,003	1,073,072
貸倒引当金	△7,535	△7,448
投資その他の資産合計	2,647,423	2,529,585
固定資産合計	3,363,860	3,243,793
資産合計	15,518,981	15,254,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,796	660,574
短期借入金	120,000	210,300
未払法人税等	361,475	65,063
賞与引当金	428,055	872,712
受注損失引当金	2,616	1,174
その他	1,096,835	802,999
流動負債合計	2,709,779	2,612,824
固定負債		
退職給付に係る負債	49,002	51,825
その他	51,434	51,448
固定負債合計	100,436	103,273
負債合計	2,810,215	2,716,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,680,761	2,680,761
利益剰余金	9,323,531	9,149,341
自己株式	△1,580,178	△1,580,186
株主資本合計	12,694,343	12,520,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	16,254
その他の包括利益累計額合計	12,617	16,254
非支配株主持分	1,805	1,716
純資産合計	12,708,765	12,538,116
負債純資産合計	15,518,981	15,254,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,811,551	4,759,108
売上原価	3,919,679	3,920,721
売上総利益	891,872	838,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,778	77,222
給料及び手当	145,363	164,073
賞与引当金繰入額	40,461	46,808
福利厚生費	35,454	38,296
賃借料	51,281	51,328
減価償却費	29,157	29,495
支払手数料	34,444	42,234
募集費	13,234	11,314
租税公課	36,302	34,513
研究開発費	39,182	21,008
のれん償却額	4,574	4,574
その他	100,589	79,152
販売費及び一般管理費合計	596,825	600,024
営業利益	295,046	238,362
営業外収益		
受取利息	3,391	3,542
受取配当金	1,134	1,186
その他	1,936	1,142
営業外収益合計	6,462	5,871
営業外費用		
支払利息	288	258
長期前払費用償却	—	5,094
その他	102	5,210
営業外費用合計	391	10,563
経常利益	301,117	233,670
特別利益		
投資有価証券清算益	—	6,724
特別利益合計	—	6,724
税金等調整前四半期純利益	301,117	240,394
法人税等	98,276	80,303
四半期純利益	202,841	160,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,816	160,057

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	202,841	160,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,025	3,637
その他の包括利益合計	8,025	3,637
四半期包括利益	210,867	163,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,842	163,694
非支配株主に係る四半期包括利益	24	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2020年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

②取得に係る事項の内容

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 250,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.50%)
- ・株式の取得価額の総額 275百万円 (上限)
- ・取得期間 2020年10月27日～2020年11月20日 (予定)